

コンプライアンス & リスクマネジメント

コンプライアンス & リスクマネジメントの考え方

CSRを推進する上で、コンプライアンスはその基礎を成すものです。カシオでは「カシオ創造憲章 行動指針」、「倫理行動規範」を基盤として、全従業員の行動を規制するとともに、コンプライアンスにフォーカスしたリスクマネジメントを推進し、仕組みの面からも強化を図っています。

また、公益通報ホットラインを設け、内部通報に対しても的確に対応できる体制を整えており、これらが三位一体となってコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コンプライアンス無くして
CSRはあり得ません。



CSR推進室
小林 誠

企業が法令や社会的規範を順守することは当然ですが、現実にはさまざまな問題が起こっていることは、過去のたくさんの企業不祥事が物語っています。まずはコンプライアンスありきとして、地味ではありますが、確実に足元を固めておくことが重要と考えています。

● コンプライアンス & リスクマネジメント

カシオのリスクマネジメントは、CSR委員会の下部組織としてリスク管理委員会を設置し、その下でリスク管理活動の主体となるリスク管理主管部門と事務局が一体となって推進しています。また、リスク管理委員会の活動全般をモニタリングする内部監査部門も設置しています。

年度始めには、リスク管理主管部門を主体としてリスクの棚卸を行うとともに、「発生可能性」・「影響度」などを指標とした分析と評価を実施し、リスクの可視化を図っています。2007年度は、特にコンプライアンスにかかわるリスクに焦点を当て、法令違反や不祥事を抑制することとし、実施する対策の優先順位を設定しました。また、個々のリスク対策の進捗管理・成果の確認を行う一方で、リスク管理委員会を定期的開催し、リスク対策についての議論を重ね、活動の浸透を図りました。

年度の終盤では、リスク対策のパフォーマンスの評価とシステムの有効性評価を実施するとともに、内部監査部門による監査を行いました。

これにより課題を抽出するとともに、次年度の活動に反映し、システムの継続的な改善に結びつけています。

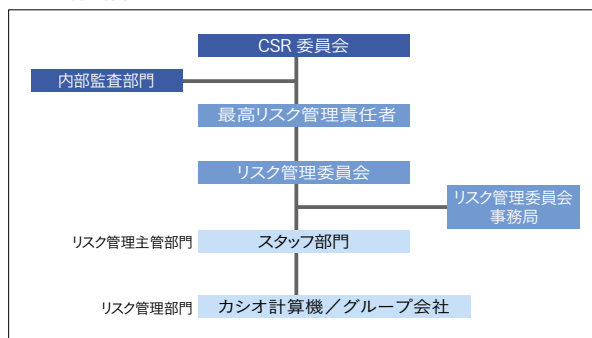
● 緊急事態への対応

企業を取り巻く環境にはさまざまなリスクが内在しており、これらの顕在化への柔軟な対応は、企業経営において重要な要素です。特に緊急事態では、人命が最優先であり、迅速かつ確かな初期対応が重要と考えています。カシオでは、このような不測の事態に会社組織として対応していくため、役員・従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全、および事業活動の継続を主眼とした「危機管理マニュアル」を制定し運用しています。

事業環境変化に対しては逐次アップデートを行い、合わせて具体的な取り組みも行っています。取り組みの事例としては、従業員参加の避難訓練、防災支援ツールの開発および社内配布、反社会的勢力の排除に向けた体制の構築などがあげられます。

また、カシオ計算機の主要事業拠点において、地域代表や行政（役所・警察・消防）と連携し、定期的に災害情報交換や地域防災との協力体制のあり方についての審議を重ねて、地域防災訓練活動参画や災害備蓄などの具体的施策に反映しています。

● リスク管理体制



高知カシオ地震防災システム

高知カシオでは、一般に先駆けて「リアルタイム地震防災システム」を導入しています。このシステムは、大きな地震に対し、事前に警報を発する機能を備えています。危険な作業は事前に中止するなど、従業員や工場設備の安全確保に大きな効果が期待できます。



情報セキュリティ

カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報の保護を、重要な社会的責務として認識し、情報セキュリティの保護に努めてきました。



特に、個人情報保護法の全面施行を踏まえ、「個人情報保護体制」を構築するとともに、個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環として、プライバシーマーク^{※1}の認証取得活動を推進し、カシオ計算機は、2005年12月にプライバシーマークの認定を受けました。

プライバシーマークの取得後は、全従業員・役員への教育、情報システムへのアクセス管理・ログ管理、個人情報お取り扱い先との契約、内部監査などを適切に実行しています。また、2006年5月のJIS Q15001の改定に伴い、2007年4月より、各種規程の改訂、委託先監督の強化などに取り組み、2008年3月11日付けで、更新認定を受けました。

さらに2007年度は、個人情報以外にも重要な情報資産の管理を担う情報システム部門にて、情報セキュリティを確保していく体制づくりの一環として、ISMS^{※2} (ISO 27001) の

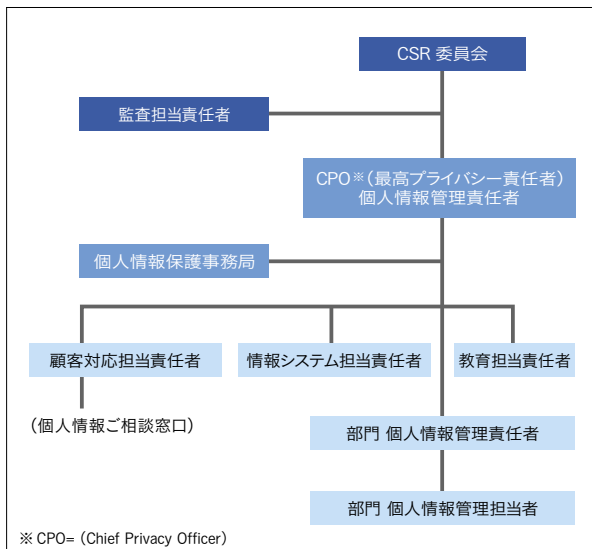


認証取得活動を行い、2008年2月28日付けで認証を受けました。今後も総合的なセキュリティ対策を実施し、お客様の信頼にお応えしていきます。

※1 個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定し、その旨を表すマーク。財団法人日本情報処理開発協会が評価・認定してプライバシーマークを付与し、その使用を許諾する。

※2 企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するため、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのこと。2006年10月に世界標準として規格化（ISO 27001）。

●個人情報保護体制

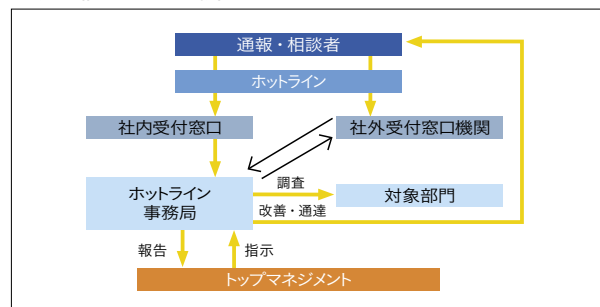


公益通報ホットライン

カシオでは、コンプライアンスを担保する仕組みのひとつとして、2006年4月より「公益通報ホットライン」を設置しています。

このホットラインは、カシオグループの事業活動に携わるすべての方を対象とし、社内のみならず、社外にも第三者の組織が運営する専用窓口を設け、中立公正な運営を行っています。2007年度は27件の公益通報がありました。内容的には社内の身近なテーマが多く寄せられましたが、すべての通報を真摯に受け止め、これらの背景を踏まえ、真の原因を追究し、確実な課題の解決に努めています。

●公益通報ホットラインの設置



下請法遵守委員会の活動

カシオは、グループ会社を含めた「下請法遵守委員会」を設置し、常に下請法に基づいた適正な取引を行うよう努めています。

2007年度は、主要な部門・グループ会社ごとに自主監査を行い、発注から支払いまでの一連の取引について、保存書面を検査しながら順守の状況をワークシートに記入し、問題発見の精緻化を図りました。また、下請取引にかかわる全従業員を対象に、e-ラーニングを導入した下請法の順守教育を実施し、教育の効率化と確実な知識の定着を実施しました。

一方、順法のための最新情報についても、公正取引委員会などが主催する講習会の積極的な利用や、官公庁のWebサイトの閲覧などを通して取得し、グループ内で共有を図っています。



下請法に関する情報の共有化を推進